

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	25,406,173	25,059,418	実質収支比率	2.7	2.7	
市町村名		名寄市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	24,970,592	24,702,214	経常収支比率	96.2	96.4	
							首都	×	歳入歳出差引	435,581	357,204	(※1)	(96.6)	(97.4)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	84,832	6,965	標準財政規模	12,911,906	12,919,413	
							中部	×	実質収支	350,749	350,239	財政力指数	0.27	0.27	
人口		令和2年国調(人)		27,282 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>過疎</th> <th>○</th> <th>単年度収支</th> <td>510</td> <td>-111,816<th>公債費負担比率</th><td>16.8</td><td>16.8</td></td>	産業構造 (※5)		過疎	○	単年度収支	510	-111,816 <th>公債費負担比率</th> <td>16.8</td> <td>16.8</td>	公債費負担比率	16.8	16.8	
		平成27年国調(人)		29,048 <th>山振</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>110,586</td> <td>1,875<th>健全化判断比率</th><td></td><td></td></td>			山振	×	積立金	110,586	1,875 <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	健全化判断比率			
		増減率 (％)		-6.1			繰上償還金	0	0 <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		令和06.01.01(人)		25,376 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>125,643<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	125,643 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)		25,280		1,367	1,666 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>111,096</td> <td>-235,584<th>実質公債費比率</th><td>9.9</td><td>10.3</td></td>	指数表選定	○	実質単年度収支	111,096	-235,584 <th>実質公債費比率</th> <td>9.9</td> <td>10.3</td>	実質公債費比率	9.9	10.3
		令和05.01.01(人)		26,020	第1次	10.2	12.0						将来負担比率	9.3	5.2
		うち日本人(人)		25,940		1,519	1,612						資金不足比率 (※4)		
		増減率 (％)		-2.5	第2次	11.4	11.6								
		うち日本人(％)		-2.5		10,479	10,652								
		面積 (km ²)		534.86	78.4	76.5									
人口密度 (人/km ²)		51													
世帯数 (世帯)		12,810													
職員の状況 (※8)										基準財政収入額	3,322,750	3,242,639			
										基準財政需要額	12,069,025	12,001,298			
										標準税収入額等	4,107,730	4,024,981			
										経常経費充当一般財源等	12,455,641	12,613,088			
										歳入一般財源等	15,930,030	15,915,717			
										地方債現在高	24,964,761	25,249,829			
										うち公的資金	19,861,969	19,472,106			
										地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	19,147,745	18,883,972			
										債務負担行為額 (支出予定額)	2,065,378	2,548,338			
										収益事業収入	-	-			
										土地開発基金現在高	-	-			
										積立金	2,806,361	2,515,775			
										現在高	2,036,916	2,372,961			
										減債基金	4,524,203	5,052,884			
										其他特定目的基金					
一般会計等の一覧															
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	団体名		(※3)
(1)	一般会計			(3)	国民健康保険特別会計 (保険事業勘定)			(8)	水道事業会計			(12)	名寄地区衛生施設事務組合		
(2)	市立大学特別会計			(4)	国民健康保険特別会計 (直診勘定)			(9)	病院事業会計			(13)	上川北部消防事務組合		
				(5)	介護保険特別会計 (保険事業勘定)			(10)	下水道事業会計						
				(6)	後期高齢者医療特別会計										
				(7)	介護保険特別会計 (サービス事業勘定)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,138,998	12.4	2,972,128	23.1	普通税	2,970,560	94.6	40,419	
地方譲与税	266,337	1.0	266,337	2.1	法定普通税	2,970,560	94.6	40,419	
利子割交付金	1,156	0.0	1,156	0.0	市町村民税	1,512,587	48.2	40,419	
配当割交付金	10,744	0.0	10,744	0.1	個人均等割	47,176	1.5	－	
株式等譲渡所得割交付金	12,415	0.0	12,415	0.1	所得割	1,278,636	40.7	－	
分離課税所得割交付金	－	－	－	－	法人均等割	108,639	3.5	18,095	
地方消費税交付金	746,112	2.9	746,112	5.8	法人税割	78,136	2.5	22,324	
ゴルフ場利用税交付金	1,745	0.0	1,745	0.0	固定資産税	1,129,240	36.0	－	
特別地方消費税交付金	－	－	－	－	うち純固定資産税	1,113,932	35.5	－	
自動車取得税交付金	2,025	0.0	2,025	0.0	軽自動車税	86,525	2.8	－	
軽油引取税交付金	－	－	－	－	市町村たばこ税	242,208	7.7	－	
自動車税環境性能割交付金	24,383	0.1	24,383	0.2	釐産税	－	－	－	
法人事業税交付金	61,792	0.2	61,792	0.5	特別土地保有税	－	－	－	
地方特例交付金等	17,176	0.1	17,176	0.1	法定外普通税	－	－	－	
地方特例交付金	15,345	0.1	15,345	0.1	目的税	168,438	5.4	－	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,831	0.0	1,831	0.0	法定目的税	168,438	5.4	－	
地方交付税	10,131,420	39.9	8,746,275	67.8	入湯税	1,568	0.0	－	
普通交付税	8,746,275	34.4	8,746,275	67.8	事業所税	－	－	－	
特別交付税	1,385,145	5.5	－	－	都市計画税	166,870	5.3	－	
震災復興特別交付税	－	－	－	－	水利地益税等	－	－	－	
（一般財源計）	14,414,303	56.7	12,862,288	99.8	法定外目的税	－	－	－	
交通安全対策特別交付金	2,598	0.0	2,598	0.0	旧法による税	－	－	－	
分担金・負担金	180,651	0.7	－	－	合計	3,138,998	100.0	40,419	
使用料	573,701	2.3	11,715	0.1					
手数料	140,762	0.6	823	0.0					
国庫支出金	3,266,573	12.9	－	－					
国庫交付金（特別区財調交付金）	2,179	0.0	2,179	0.0					
都道府県支出金	1,445,223	5.7	－	－					
財産収入	109,292	0.4	11,634	0.1					
寄附金	164,906	0.6	－	－					
繰入金	1,268,841	5.0	－	－					
繰越金	177,204	0.7	－	－					
諸収入	1,212,768	4.8	10	0.0					
地方債	2,447,152	9.6	－	－					
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－					
うち臨時財政対策債	57,901	0.2	－	－					
歳入合計	25,406,173	100.0	12,891,247	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源	
議会費	153,407	0.6	－	151,	
総務費	1,726,722	6.9	47,154	1,374,	
民生費	7,067,875	28.3	1,055,746	3,605,	
衛生費	2,974,702	11.9	1,458	2,284,	
労働費	40,987	0.2	－	25,	
農林水産業費	1,143,014	4.6	236,787	353,	
商工費	1,422,988	5.7	63,886	479,	
土木費	2,861,535	11.5	1,110,324	1,619,	
消防費	702,493	2.8	990	613,	
教育費	4,002,407	16.0	777,039	2,317,	
災害復旧費	52,905	0.2	－	1,	
公債費	2,821,557	11.3	－	2,668,	
諸支出金	－	－	－	－	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
歳出合計	24,970,592	100.0	3,293,384	15,494,	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支
義務的経費計	9,860,642	39.5	6,983,803	6,263,496	4
人件費	3,909,879	15.7	3,088,064	2,828,627	2
うち職員給	2,308,602	9.2	1,762,214	－	2
扶助費	3,129,206	12.5	1,227,035	766,165	
公債費	2,821,557	11.3	2,668,704	2,668,704	2
元利償還金	2,821,141	11.3	2,668,288	2,668,288	2
内 うち元金	2,732,220	10.9	2,580,758	2,580,758	1
訳 うち利子	88,921	0.4	87,530	87,530	
一時借入金利子	416	0.0	416	416	
その他の経費	11,763,661	47.1	8,309,890	6,192,145	4
物件費	2,964,272	11.9	2,209,491	1,979,580	1
維持補修費	976,485	3.9	771,732	753,930	
補助費等	4,371,284	17.5	3,072,654	2,503,828	1
うち一部事務組合負担金	1,132,430	4.5	924,530	848,903	
繰出金	1,898,105	7.6	1,571,901	954,807	
積立金	493,489	2.0	363,591	－	
投資・出資金・貸付金	1,060,026	4.2	320,521	－	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費計	3,346,289	13.4	200,756	－	
うち人件費	66,989	0.3	66,989	－	
普通建設事業費	3,293,384	13.2	199,377	－	
うち補助	2,218,223	8.9	49,056	－	
うち単独	943,467	3.8	150,173	－	
災害復旧事業費	52,905	0.2	1,379	－	
失業対策事業費	－	－	－	－	
歳出合計	24,970,592	100.0	15,494,449	－	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,767	24,331	436	351	21	22,016	
2 市立大学特別会計	1,733	1,733	0	-	1,100	2,249	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	26,500	26,064	436	351		24,265	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	2,662	2,641	21	21	258	-	-		
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	200	200	0	-	28	27	-		
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,958	2,814	144	144	421	-	-		
4 後期高齢者医療特別会計	464	464	0	-	150	-	-		
5 介護保険特別会計(サービス事業勘定)	575	575	0	-	564	97	97		
6 水道事業会計	652	700	▲ 48	327	42	3,499	192		法適用企業
7 病院事業会計	10,132	10,564	▲ 432	1,365	1,345	4,062	2,149		法適用企業
8 下水道事業会計	1,172	1,126	46	291	488	3,391	2,394		法適用企業
9 食肉センター事業特別会計	161	161	0	-	109	531	531		法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,147		11,607	5,363		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 名寄地区衛生施設事務組合	702	620	82	74	-	-	-	
2 上川北部消防事務組合	1,407	1,380	27	27	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				101				

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		2,725,189	2,811,490	2,821,141	26.6
減債基金積立不足算定額		—	—	—	—
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	963,509	801,986	747,013	7.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	—	—	—	—
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	45,028	43,164	51,051	0.5
	一時借入金の利子	70	126	175	0.0
合計		(A) 3,733,796	3,656,766	3,619,380	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	36,858	33,438	39,135	0.4
	利子補給に係るもの	8,170	9,726	11,916	0.1
	特定財源の額	(B) 278,778	251,442	272,976	
標準財政規模	(C) 13,236,780	12,919,413	12,911,906		
算入公債費等の額	(D) 2,356,811	2,353,570	2,295,395		
		(C)－(D) 10,879,969	10,565,843	10,616,511	
実質公債費比率		(単年度)	10.1	10.0	9.9
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100		(3ヵ年平均)	10.2	10.3	9.9

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳
将来負担額	28,102,327	25,249,829	24,964,761	235.2	PFI事業に係るもの
一般会計等に係る地方債の現在高	28,102,327	25,249,829	24,964,761	235.2	いわゆる五省協定等に係るもの
債務負担行為に基づく支出予定額	66,760	33,380	43,901	0.4	国営土地改良事業に係るもの
公営企業債等繰入見込額	5,584,839	5,342,576	5,363,402	50.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
組合等負担等見込額	-	-	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの
退職手当負担見込額	644,461	554,729	606,713	5.7	依頼土地の買い戻しに係るもの
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの
合計	(E) 32,398,387	31,180,514	30,978,777		
充当可能財源等					
充当可能基金	9,161,842	9,118,189	8,763,431	82.5	下水道事業会計
充当可能特定歳入	2,570,544	2,390,783	2,180,461	20.5	病院事業会計
基準財政需要額算入見込額	19,841,388	19,113,899	19,040,001	179.3	食肉センター事業特別会計
合計	(F) 31,573,774	30,622,871	29,983,893		水道事業会計
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	7.5	5.2	9.3		その他の会計
					地方道路公社に係る将来負担額
					土地開発公社に係る将来負担額
					地方独立行政法人に係る将来負担額
					その他第三セクター等に係る将来負担額

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.96	20.00
連結実質赤字比率	-	17.96	30.00
実質公債費比率	9.9	25.0	35.0
将来負担比率	9.3	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 名寄振興公社	16	▲ 14	10	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				10					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

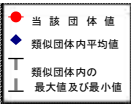
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

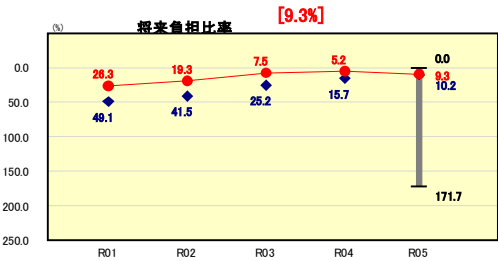
北海道名寄市

人 口	25,376	人(R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日 本 人	25,280	人(R6.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	534.86	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.9	%
歳 入 総 額	25,406,173	千円	将 来 負 担 比 率	9.3	%
歳 出 総 額	24,970,592	千円	市 町 村 類 型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実 質 収 支	350,749	千円	(年 度 毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標 準 財 政 規 模	12,911,906	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



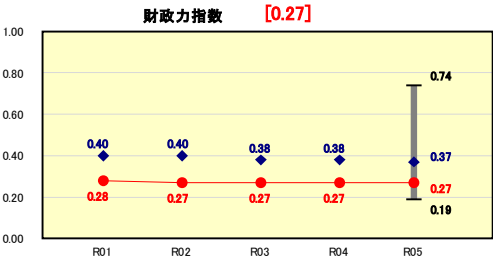
将来負担の状況



類似団体内順位 69/132 全国平均 6.3 北海道平均 15.7

将来負担比率の分析欄
将来負担比率は、前年度から4.1ポイント増の9.3%となりました。
今年度は将来負担額、充当可能財源ともに減少となったが、令和5年度の基金取崩しの増を主な要因として、充当可能財源の減少の方が大きくなり、比率が増加しました。
今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化、公債費の適正管理に努めます。

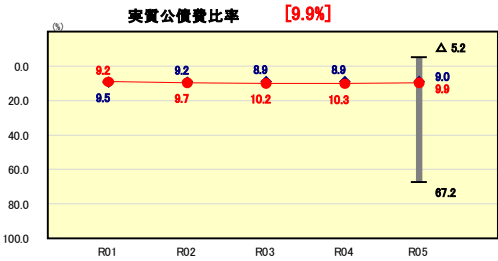
財政力



類似団体内順位 109/132 全国平均 0.48 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄
数値は0.27で横ばいで推移しており、人口減少、高齢化社会の進行などにより類似団体平均を下回っています。
今後、大幅な改善を見込める状況にはありませんが、地域振興の推進のため、引き続き市税等の自主財源の確保に努めるとともに、行政の効率化、財政の健全化を図っていきます。

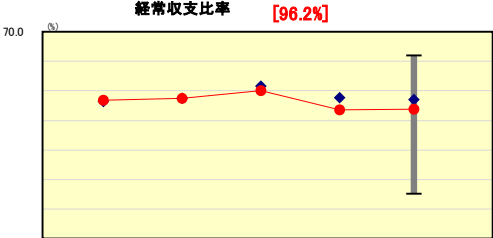
公債費負担の状況



類似団体内順位 84/132 全国平均 5.6 北海道平均 7.1

実質公債費比率の分析欄
実質公債費比率は、前年度から0.4ポイント減の9.9%となりました。
交付税と臨財債の減により標準財政規模が縮小し、合併特例債や病院事業債の元利償還金減による基準財政需要額算入額が縮小しました。
標準財政規模より基準財政需要額算入額の縮小の方が大きかったため単年度公債費比率では前年度より0.05減となりました。
今後も事業を厳選し、財政計画で定めた規律を遵守し、公債費の適正管理に努めます。

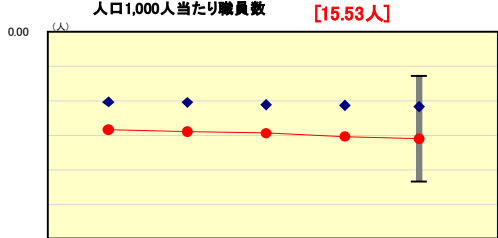
財政構造の弾力性



類似団体内順位 101/132 全国平均 93.1 北海道平均 91.6

経常収支比率の分析欄
労務単価上昇などの影響による委託料の増、大型事業債の償還による公債費の増により経常経費は増加傾向にありましたが、退職手当組合への普通負担金が生じないことから人件費が1億3,300万円減少し、前年度より0.2ポイント減の96.2%となりました。
委託料の増や燃料・電気料の高騰は、経常経費を押し上げる大きな要因となりましたが、対策を協議し、経常経費の抑制に努めてまいります。

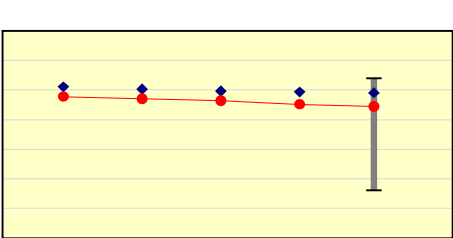
定員管理の状況



類似団体内順位 118/132 全国平均 8.32 北海道平均 10.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄
人口千人当たり職員数は、前年度より0.35人増の15.53人となりました。
類似団体を上回っている要因は、本市が市立大学を設置しているためです。
今後も引き続き、社会情勢の変化および組織・機構に合わせた適正な定員管理に努めます。

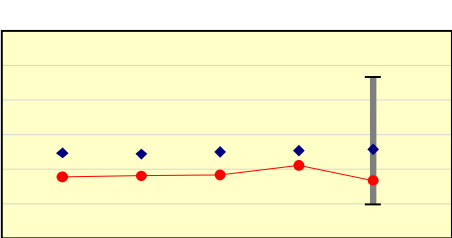
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 117/132 全国平均 158,103 北海道平均 216,027

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口一人当たり人件費・物件費は、依然として類似団体と比較して高い状態にありますが、これは、本市が他の自治体ではあまり例のない市立大学を設置していることが、大きな要因であります。
引き続き、適正な定員管理、経費抑制に努めてまいります。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 128/132 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄
ラスバイレス指数は、前年度より1.3ポイント増の100.0となりました。
引き続き、適正な定員管理に努めてまいります。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

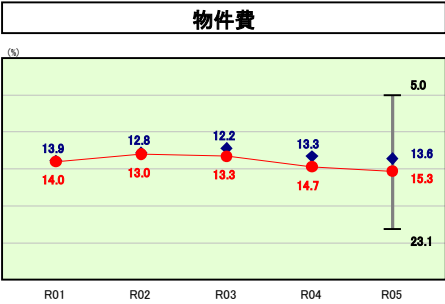
令和5年度

北海道名寄市

経常収支比率の分析

人 口	25,376	人(R6.1.1現在)	突 実 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	25,280	人(R6.1.1現在)	連 結 突 実 赤 字 比 率	-	%
面 積	534.86	km ²	突 実 公 債 費 比 率	9.9	%
歳 入 総 額	25,406,173	千円	将 来 負 担 比 率	9.3	%
歳 出 総 額	24,970,592	千円			
突 実 収 支	350,749	千円	市 町 村 類 型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
規 準 財 政 規 模	12,911,906	千円	(年 度 毎)	R04 I-1 R05 I-1	
地 方 債 現 在 高	24,964,761	千円			

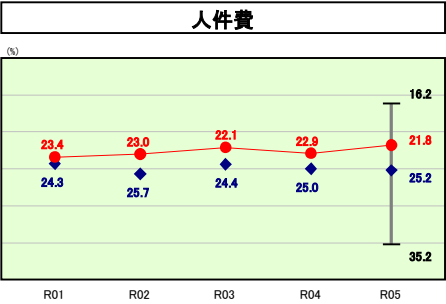
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 99/132 全国平均 15.2 北海道平均 14.0

物件費の分析欄

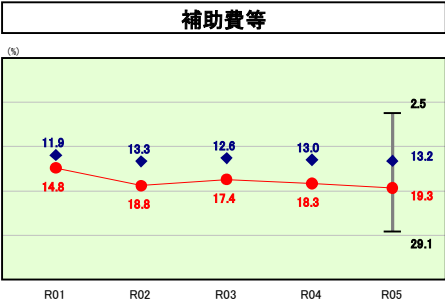
物件費は、前年度から0.6ポイント増の15.3%となりました。
労務単価や燃料費の上昇による、委託料の増が主な要因です。



類似団体内順位 24/132 全国平均 25.5 北海道平均 22.4

人件費の分析欄

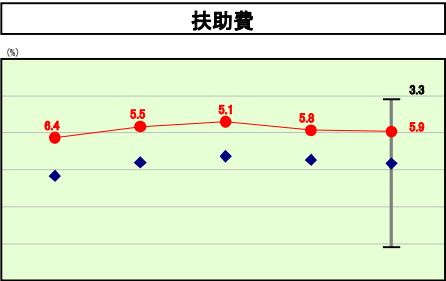
人件費は、類似団体平均を下回る水準で推移しております。
今後も適正な定員管理に努めます。



類似団体内順位 122/132 全国平均 10.7 北海道平均 11.3

補助費等の分析欄

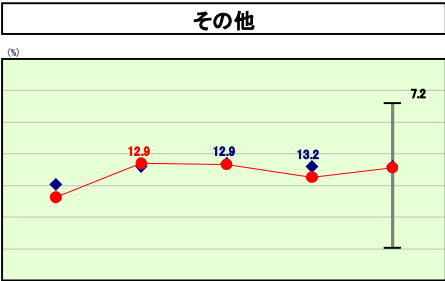
補助費は、前年度から1.0ポイント増の19.3%となりました。
例年、類似団体を上回っておりますが、これは、本市が北海道北部の基幹病院である名寄市立総合病院を設置しており、病院会計への繰出金があることが挙げられます。また物価高騰対策として市内全世帯を対象に電子地域通貨を10,000ポイント付与したことが挙げられます。



類似団体内順位 20/132 全国平均 13.2 北海道平均 11.8

扶助費の分析欄

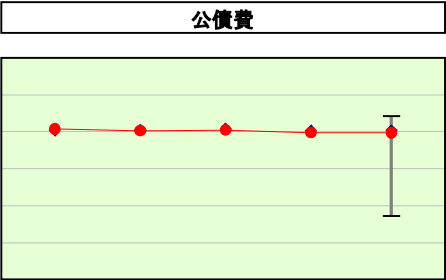
扶助費は、前年度から0.1ポイント増の5.9%となりました。
物価高騰対策給付の増が要因として挙げられます。



類似団体内順位 58/132 全国平均 12.6 北海道平均 14.5

その他の分析欄

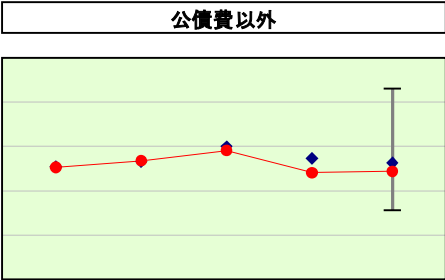
類似団体平均値と同水準、前年度から0.9ポイント減の13.3%となりました。引き続き、適正な予算執行に努めます。



類似団体内順位 83/132 全国平均 15.9 北海道平均 17.6

公債費の分析欄

公債費は、前年度から0.1ポイント増の20.6%となりました。
R元年度借入した風連中央小学校校舎改築事業などの大型事業の元金償還が始まったことによるものです。引き続き、将来の財政運営を見据えて事業を厳選し、公債費の適正管理に努めます。



類似団体内順位 86/132 全国平均 77.2 北海道平均 74.0

公債費以外の分析欄

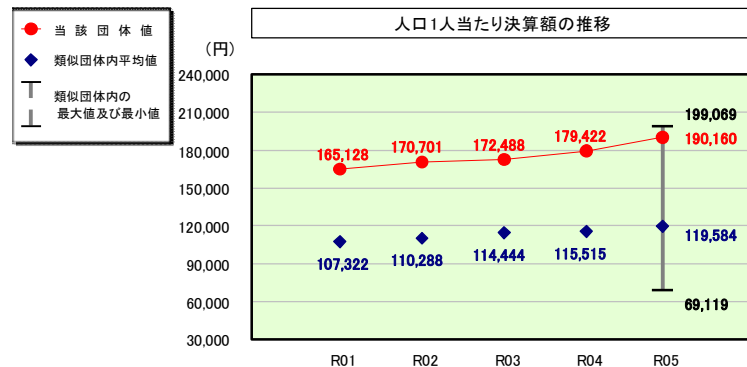
前年度から0.3ポイント減の75.6%となりました。
昨今の社会情勢から、人件費や資材単価の上昇、燃料費・電気料の高騰などの影響により、経費が増加傾向にありますが、引き続き、行財政改革の推進に積極的に取り組んでまいります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

北海道名寄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

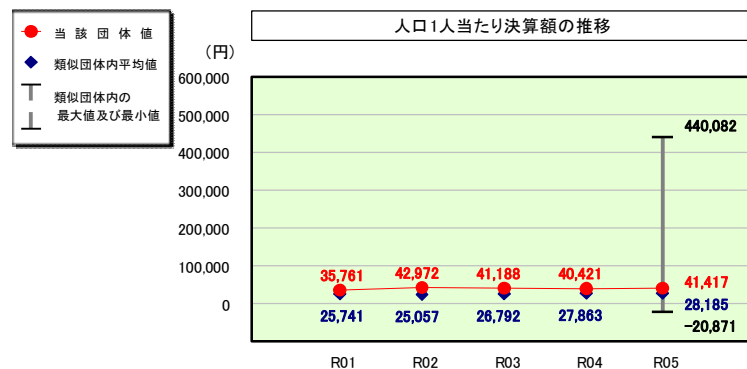
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,909,879	154,078	107,616	43.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	607,722	23,949	10,095	137.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	177,495	6,995	1,704	310.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	102,874	4,054	4,110	▲ 1.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	66,989	2,640	2,451	7.7
▲退職金	▲ 39,447	▲ 1,555	▲ 6,399	▲ 75.7
合計	4,825,512	190,160	119,584	59.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.53	10.86	4.67
ラスパイレス指数	100.0	97.3	2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

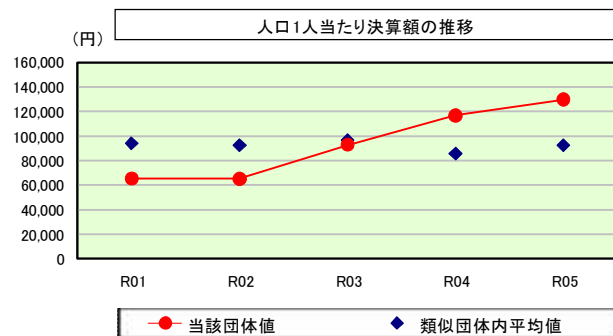
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,821,141	111,174	75,090	48.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	747,013	29,438	17,211	71.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,478	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	51,051	2,012	654	207.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	175	7	4	75.0
▲特定財源の額	▲ 272,976	▲ 10,757	▲ 3,502	207.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,295,395	▲ 90,455	▲ 63,750	41.9
合計	1,051,009	41,417	28,185	46.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

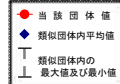
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	1,782,322	65,342	▲ 41.7	94,081	10.5	▲ 52.2
うち単独分	741,281	27,176	7.2	48,949	11.5	▲ 4.3
R02	1,764,862	65,223	▲ 0.2	92,632	▲ 1.5	1.3
うち単独分	962,044	35,554	30.8	47,978	▲ 2.0	32.8
R03	2,475,273	92,836	42.3	96,469	4.1	38.2
うち単独分	937,491	35,161	▲ 1.1	49,775	3.7	▲ 4.8
R04	3,039,276	116,805	25.8	85,743	▲ 11.1	36.9
うち単独分	1,105,320	42,480	20.8	45,231	▲ 9.1	29.9
R05	3,293,384	129,783	11.1	92,509	7.9	3.2
うち単独分	943,467	37,180	▲ 12.5	52,274	15.6	▲ 28.1
過去5年間平均	2,471,023	93,998	7.5	92,287	2.0	5.5
うち単独分	937,921	35,510	9.0	48,841	3.9	5.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

北海道名寄市

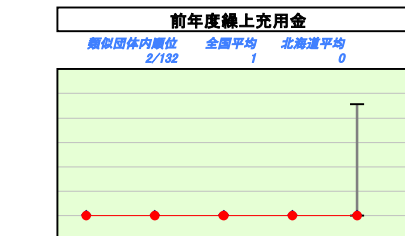
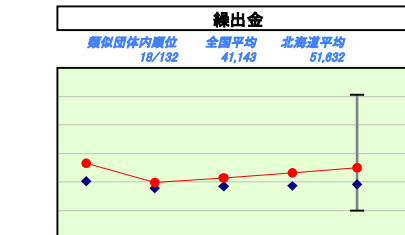
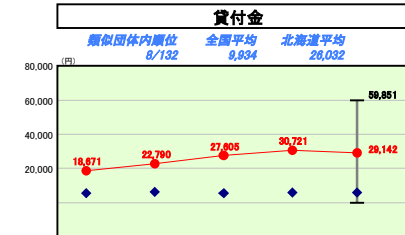
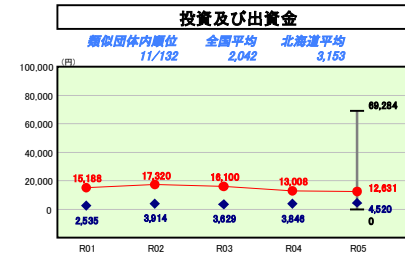
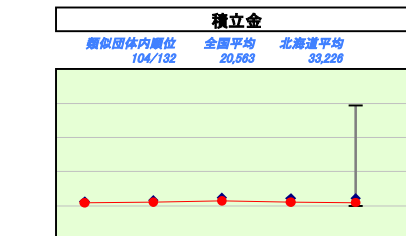
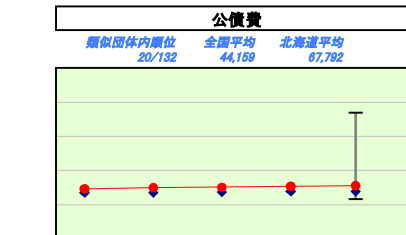
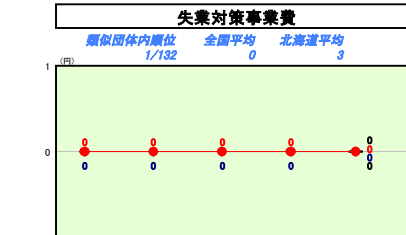
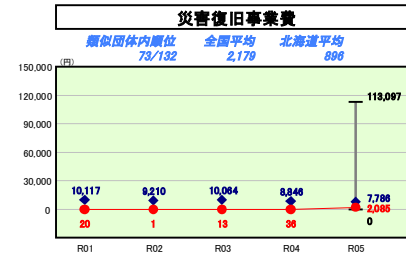
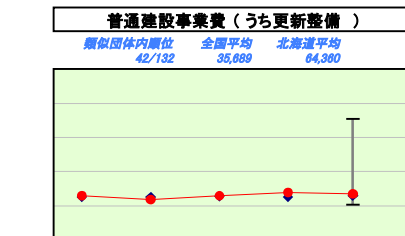
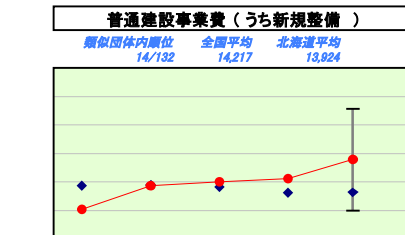
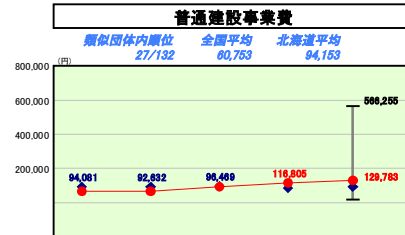
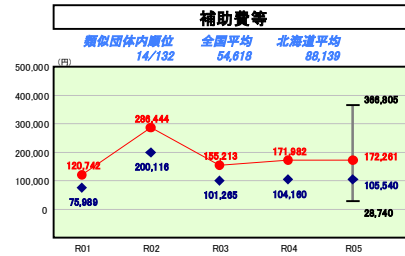
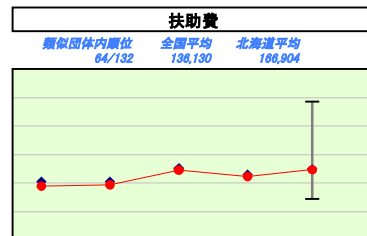
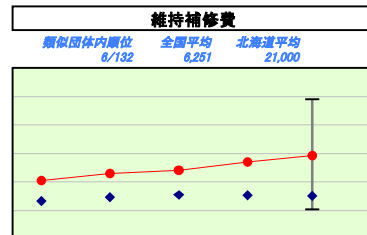
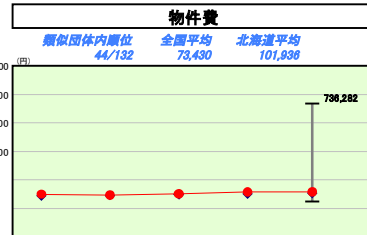
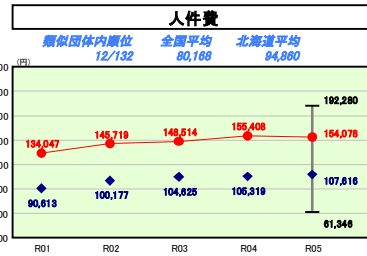
人口	25,376人(※6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,280人(※6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	534.86km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	25,406,173千円	将来負担比率	9.3	%
歳出総額	24,970,592千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実質収支	350,749千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	12,911,906千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

住民一人当たり歳出決算総額は、984,023円となっており、前年度と比べ34,668円、3.7%の増となりました。
補助費等では、新型コロナウイルス感染症対策事業費は減少しましたが、物価高騰対策事業費や企業立地促進事業の増などにより増加しました。
普通建設事業費は認定こども園等建設工事、市営住宅整備事業、智恵文小中学校改築工事などの実施により前年度より増加となりました。
扶助費は、電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付や物価高騰に伴う非課税世帯給付の増により増加となりました。
なお、例年人件費、物件費が類似団体平均を上回っているのは、市立大学にかかる経費が要因として挙げられます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

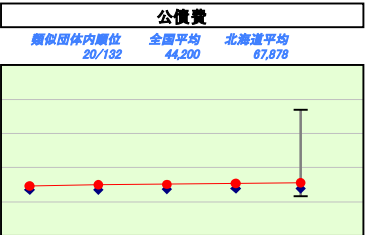
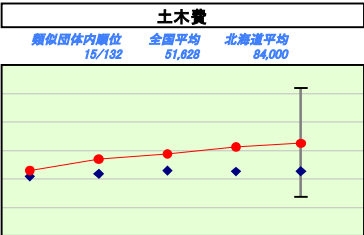
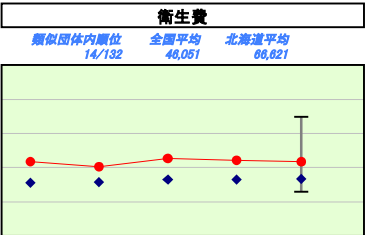
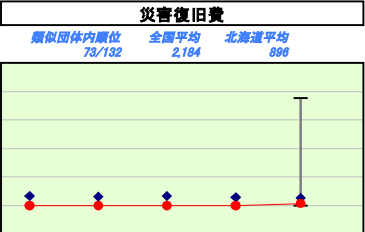
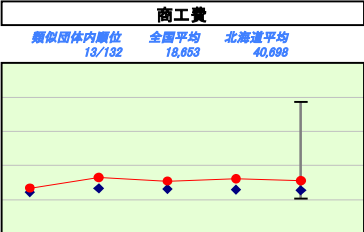
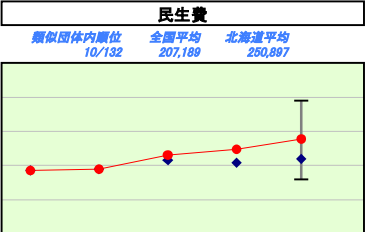
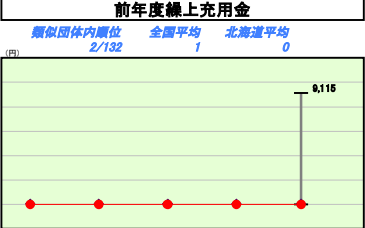
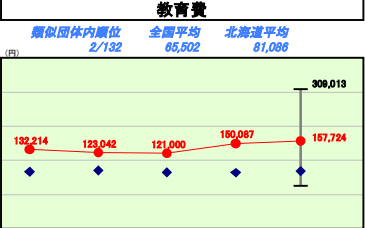
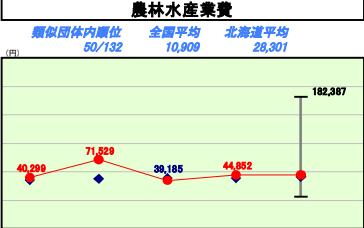
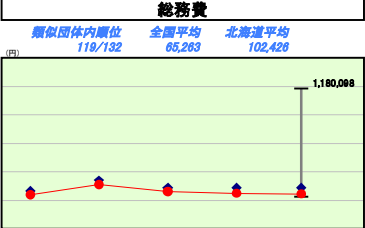
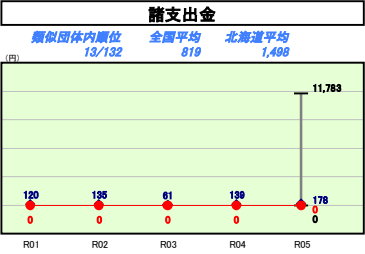
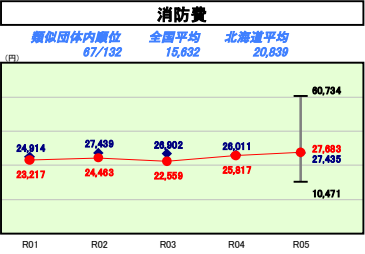
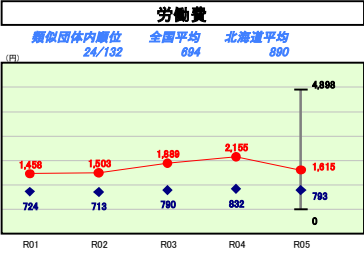
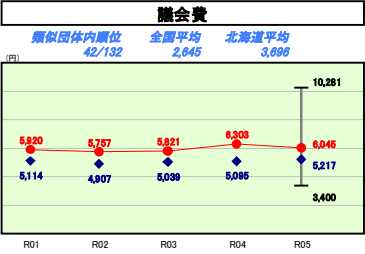
令和5年度

北海道名寄市

人口	25,376人(※6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,280人(※6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	534.86km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	25,406,173千円	将来負担比率	9.3	%
歳出総額	24,970,592千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
歳収支	350,749千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	12,911,906千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

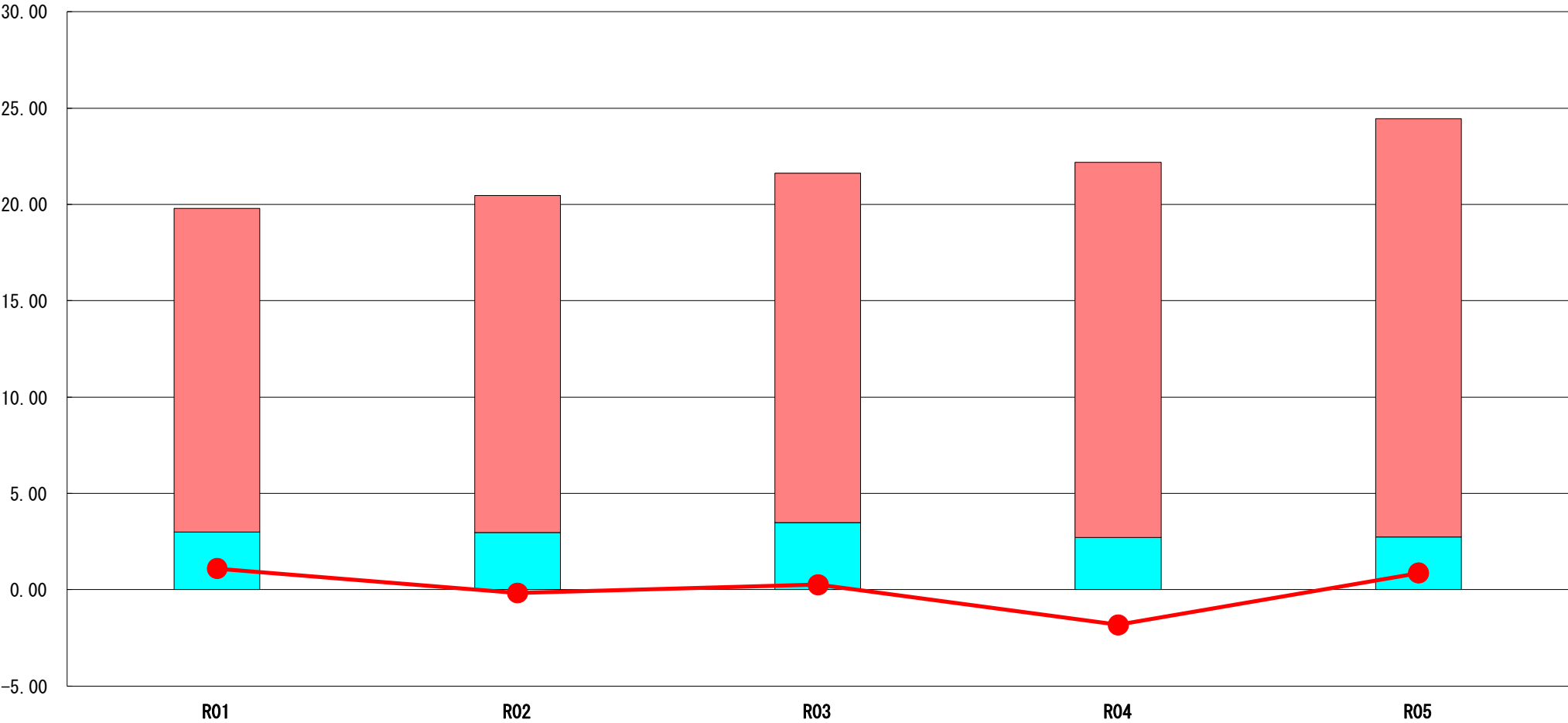
衛生費と教育費が類似団体平均を大きく上回っているのは、病院と大学を有していることによるものです。
また、民生費は認定こども園建設工事、土木費は除排雪委託事業費と市営住宅整備事業、教育費は、智恵文小中学校改築工事の増が主な増額理由として挙げられます。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

北海道名寄市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		16. 80	17. 50	18. 13	19. 47	21. 73
実質収支額		2. 99	2. 96	3. 49	2. 71	2. 72
実質単年度収支		1. 10	▲ 0. 17	0. 26	▲ 1. 82	0. 86

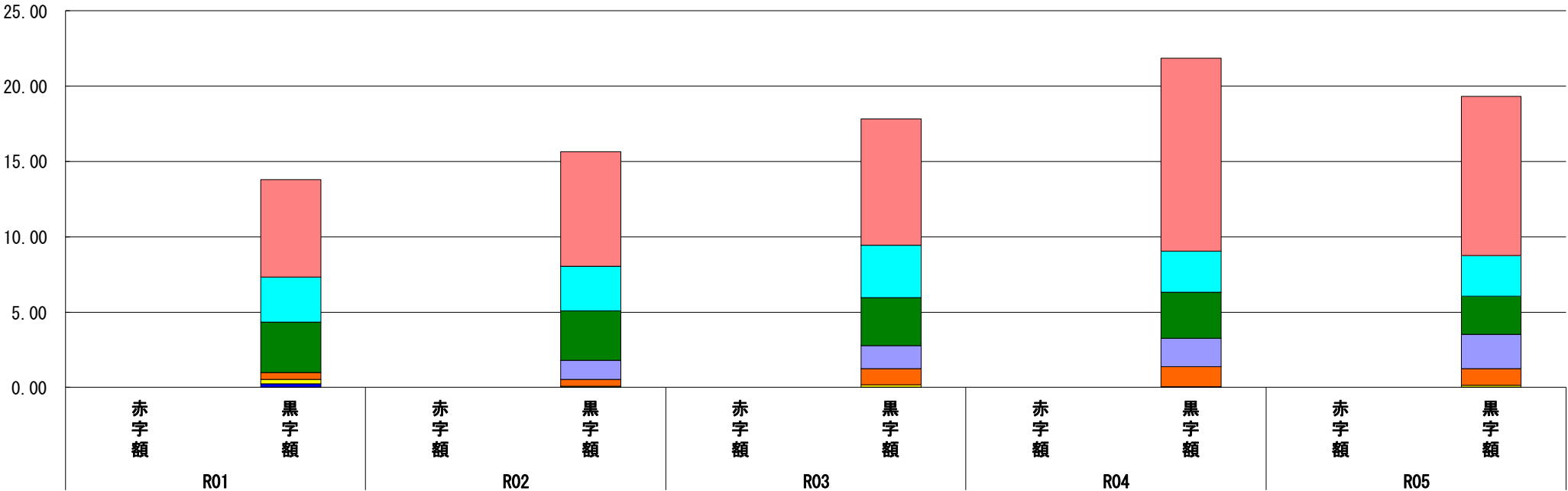
分析欄
前年度より普通交付税額や臨財債発行可能額が減となり、標準財政規模が減少、今後の事業に備え積み立ててきた財政調整基金の割合が増となりました。
本年度も物価高騰や人件費上昇の影響を受け、経常経費が増大し、財政の硬直化が顕著となった年でした。
今まで以上に事業・事務の見直しなど行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

北海道名寄市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
病院事業会計		6.47	7.61	8.38	12.81	10.56
一般会計		2.99	2.96	3.49	2.71	2.71
水道事業会計		3.34	3.27	3.20	3.07	2.53
下水道事業会計		-	1.26	1.50	1.86	2.25
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.47	0.46	1.10	1.35	1.11
国民健康保険特別会計（保険事業勘定）		0.27	0.09	0.16	0.05	0.15
市立大学特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.25	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結赤字比率においては、赤字が発生しておらず、概ね良好な状態にあると言えます。

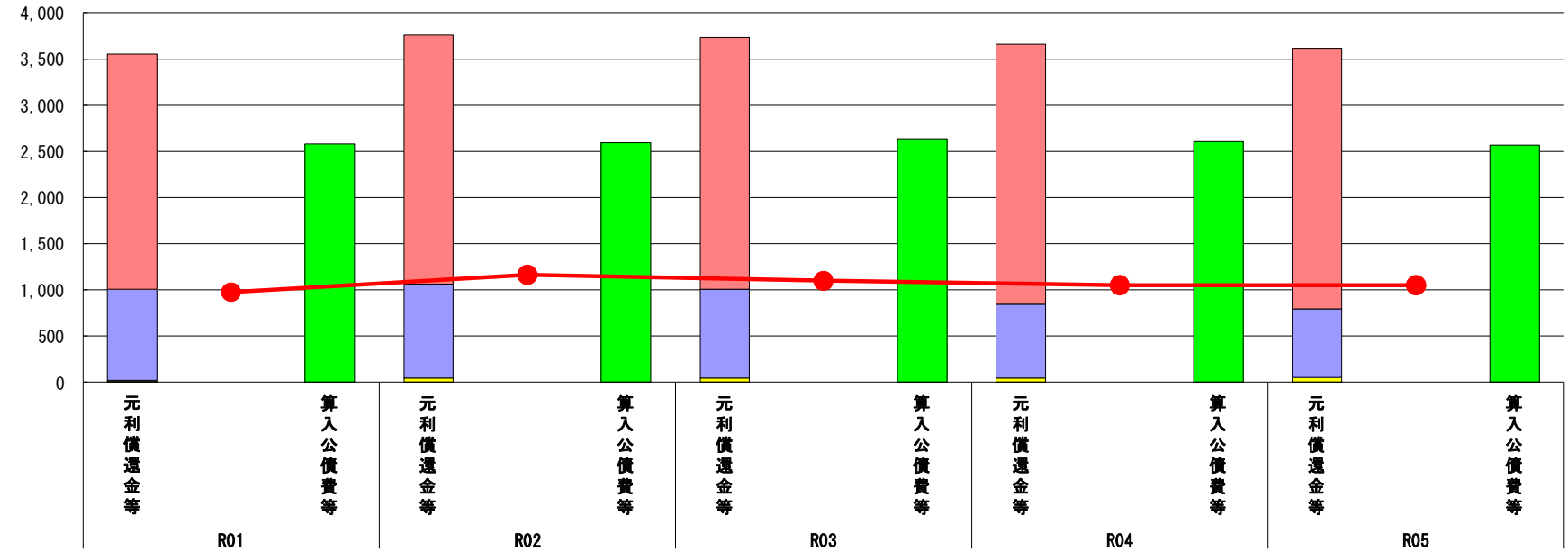
しかしながら、昨今の人件費、資材単価の上昇などの影響による経費の増加は今後も続くと想定されることから、事業・事務の見直しなど行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,545	2,690	2,725	2,811	2,821
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		990	1,022	964	802	747
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		15	43	45	43	51
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,580	2,592	2,636	2,605	2,568
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		976	1,163	1,098	1,051	1,051

分析欄

本年度は、令和元年度借入分の風連中央小学校校舎・屋内運動場改築事業債の元金償還開始となりましたが臨時財政対策債の償還終了などにより主な要因となり元利償還金が990万円増となった一方、病院事業の建設改良に要する経費の減などにより公営企業債への元利償還金に対する繰入金が5,500万円減少し、実質公債費比率の分子が横ばいとなりました。

同時期に建設された公共施設の老朽化が進み、施設改修の時期が集中することが想定されております。事業の精査、他の特定財源の活用を図りながら、今後も公債費の適正管理

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

本市では、満期一括償還地方債の借入はなく、実質公債費比率の算定に用いる減債基金残高はありません。

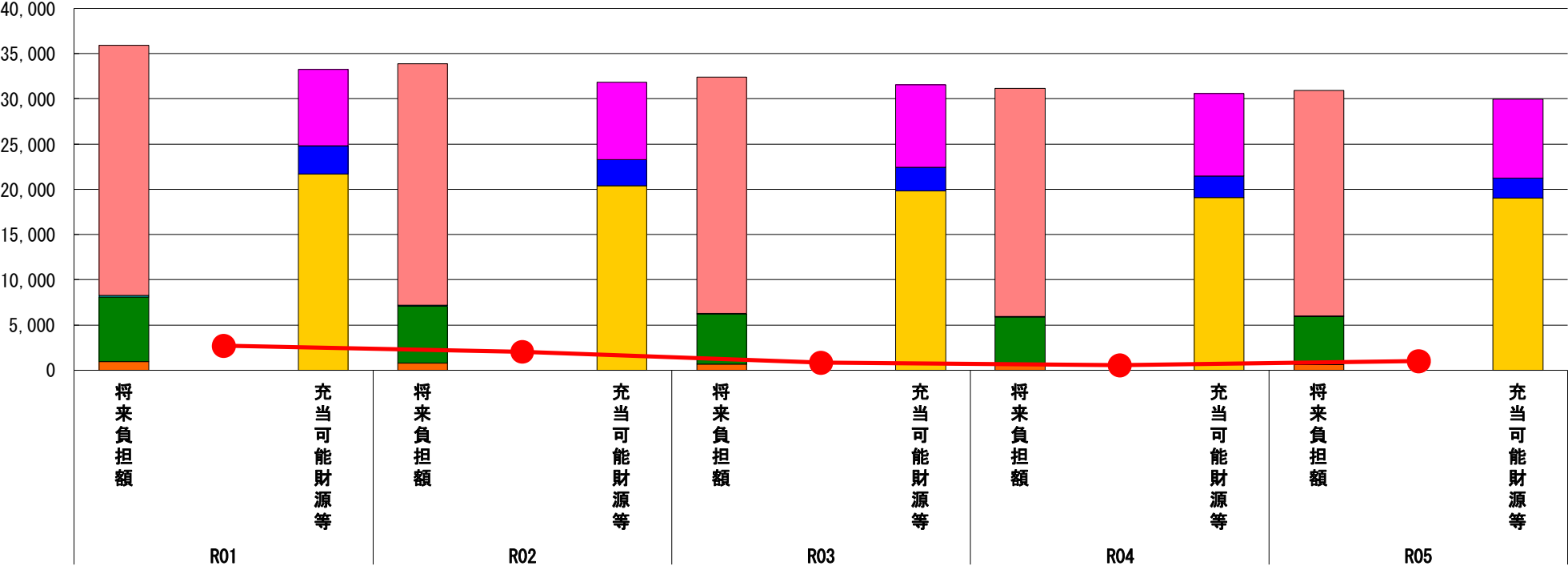
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

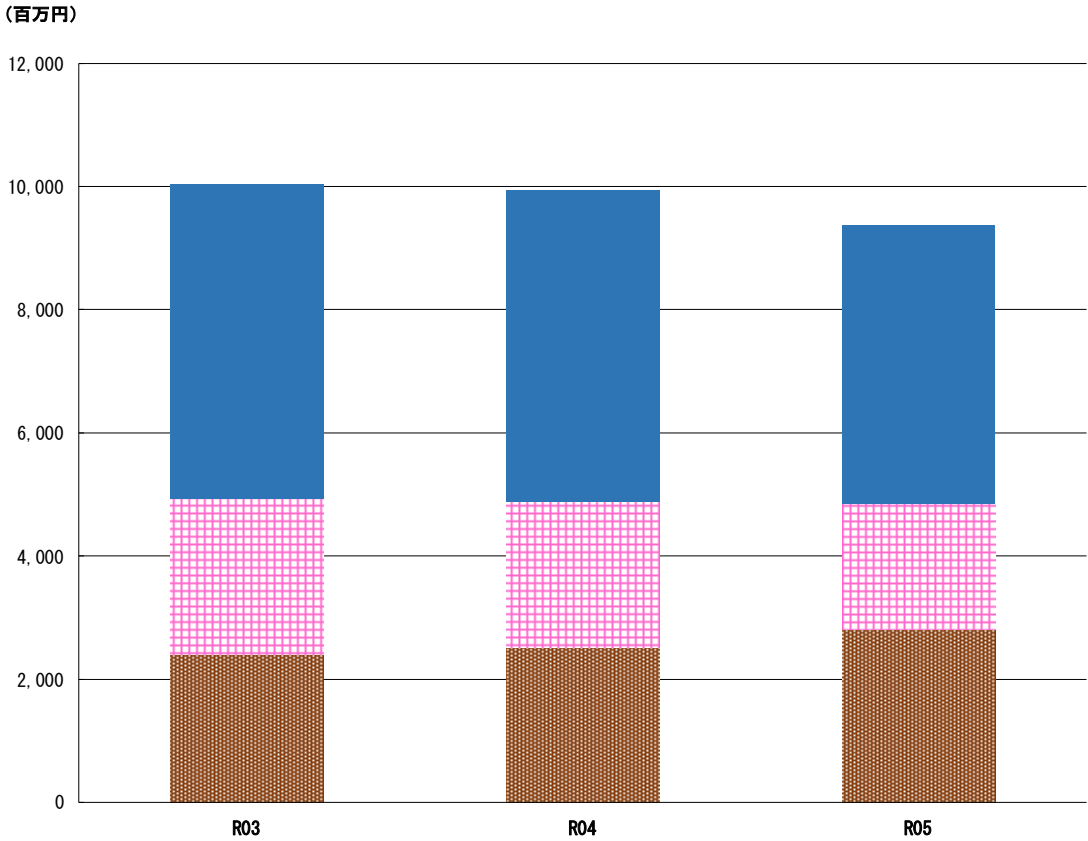
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,704	26,711	26,102	25,250	24,965
	債務負担行為に基づく支出予定額		140	104	67	33	44
	公営企業債等繰入見込額		7,161	6,249	5,585	5,343	5,363
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		960	807	644	555	607
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,420	8,539	9,162	9,118	8,763
	充当可能特定歳入		3,175	2,891	2,571	2,391	2,180
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		21,681	20,403	19,841	19,114	19,040
	将来負担比率の分子		2,689	2,038	825	558	995

分析欄

将来負担額のうち地方債については、財政規律の遵守により、新たな地方債の借入を元金償還額以内としていることから、令和5年度の地方債残高は前年度より2億8,500万円の減となりましたが、昨今の昨今の人件費、資材単価の上昇などの影響による経費の増加により基金の取り崩し額が増加し、充当可能基金額が3億5,500万円の減となったことから、将来負担比率の分子が4億3,700万円増加しました。

今後も地方債を活用して実施する事業が見込まれます。引き続き事業の厳選、交付税算入率の高い地方債の活用を図りながら、公債費の適正管理に努めます。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		R03	R04	R05
	財政調整基金	2,400	2,516	2,806
	減債基金	2,540	2,373	2,037
	その他特定目的基金	5,106	5,053	4,524
	合併特例振興基金	1,232	1,162	962
	公共施設整備基金	1,407	1,225	946
	名寄東病院振興基金	759	839	866
	名寄市立大学振興基金	759	697	666
	文化センター大ホール基金	266	256	239
基金残高合計		10,046	9,942	9,367

令和5年度

北海道名寄市

基金全体

(増減理由)

補正予算の調整財源として、財政調整基金においては決算剰余金と合わせて2億9,000円の積み立てを行い、前年度より2億9,000万円の増となりました。一方、減債基金は4億円、合併特例振興基金は1億9,900万円、公共施設整備基金は2億8,700万円を取り崩し、積み立ては主に利子分だったことから、それぞれ前年度より減となりました。

また、その他特定目的基金において寄附金により地域福祉基金に4,300万円、公共施設整備基金に900万円の積み立などを行いました、基金全体では前年度より約5億2,900万円の減となりました。

(今後の方針)

事業の選択、経費削減など行財政改革の推進に努めますが、学校改修工事や廃棄物処理施設建設工事など大型事業がこの数年間集中することから、基金の取り崩しが必要になるものと想定しております。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金などの積み立てを行いました。

(今後の方針)

今後も、交付税の縮減など一般財源の減少により、基金の取り崩しが想定されることから、事業の厳選、経費削減を図り、将来にわたって健全な財政運営を維持するよう努めていきます。

減債基金

(増減理由)

主に市債の償還のため取り崩しと積み立てを行いました。

(今後の方針)

大型事業債の償還に対応するため、積み立てていた基金を取り崩しました。今後も学校改築事業や廃棄物中間処理施設建設事業など大型建設事業のため地方債の借入れが続く見込みです。事業の厳選、経費削減を図り健全な財政運営の維持に努めます。

その他特定目的基金

(基金の使途)

合併特例振興基金：合併に伴う地域の振興に要する経費に充てる。

公共施設整備基金：公共施設の計画的な改修及び緊急な整備に要する経費に充てる。

名寄市立大学振興基金：名寄市立大学の整備、運営等に要する経費に充てる。

名寄東病院振興基金：名寄東病院の施設設備の整備及び運営に要する経費に充てる。

文化センター大ホール基金：市民文化センター大ホールの施設設備の整備及び運営に要する経費に充てる。

(増減理由)

合併特例振興基金：地域交通路線運行事業や町内会ネットワーク事業等のため取り崩しを行いました。

公共施設整備基金：市道補修工事や南2丁目道路改良工事のため取り崩しを行いました。

名寄東病院振興基金：運営に要する経費の取り崩しと、今後見込まれる施設の修繕や改修のための積み立てを行いました。

名寄市立大学振興基金：大学ネットワーク機器更新事業のため取り崩しを行いました。

(今後の方針)

合併特例振興基金：合併後拡大した生活交通路線や町内会ネットワークなどの整備や体制強化のために基金の活用を想定しています。

公共施設整備基金：老朽化した公共施設の修繕・更新が見込まれており、その財源として公共施設整備基金の活用を想定しています。

名寄市立大学振興基金：名寄市立大学の施設修繕やネットワーク機器更新のために基金の活用を想定しています。